

審議会等の答申・提言に対する取組状況(平成14年度から平成19年1月まで)

番号	担当課	審議会名称	答申・提言の時期及び名称	答申・提言の主な内容	答申・提言に対する取組状況
1	企画	東大和市総合計画審議会()	平成14年7月8日 「東大和市第三次基本計画(案)」についての答申	(1) 第三次基本計画(案)に盛り込むべき内容について、下記項目に基づき意見・要望が出された。 「第1編 総論」について 「第2編 分野別計画」について 「第3編 行財政運営」について	答申で出された意見・要望を踏まえ、平成14年12月24日付で「東大和市第三次基本計画」を策定した。
2	文書	行政情報公開審査会	平成15年10月 行政情報公開審査会答申	(1)行政文書の公開請求について、一部公開とされたことに対し、不服申し立てがなされた。 (2) 本件については、審査会の審査の結果、一部公開の部分を当初より拡大するべきとする答申が出された。	答申に基づき、公開部分を当初より拡大する決定を行った。
3	文書	東大和市個人情報保護審議会	平成18年5月 平成18年度第1回東大和市個人情報保護審議会答申	(1) 下記2件を承認した。 条例第6条3項1号により「本人の同意があるとき」に該当する個人情報の収集を行うことについて 条例第12条第2項第2号により「法令等に定めがあるとき」に該当するとして個人情報の目的外利用・提供を行うことについて	左記2件について、個人情報保護審議会の承認を受け、当該個人情報を取り扱う担当課において、適正に事務を実施した。
4	文書	東大和市個人情報保護審議会	平成18年5月 平成18年度第2回東大和市個人情報保護審議会答申	(1) 児童手当の制度改正に伴い、対象者へ案内通知を発送する事務を行うに際し、個人情報を目的外利用・提供することにより、実施することを承認した。	個人情報保護審議会の承認を受け、当該個人情報を取り扱う担当課において、適正に事務を実施した。

番号	担当課	審議会名称	答申・提言の時期及び名称	答申・提言の主な内容	答申・提言に対する取組状況
5	文書	東大和市個人情報保護審議会	平成18年7月 平成18年度第3回東大和市個人情報保護審議会答申	(1) 下記5件を承認とした。 ・ 市立小学校への学校関係者以外の侵入防止を目的とした防犯カメラシステムの管理運営に伴う個人情報の取り扱いについて ・ 市立小学校への学校関係者以外の侵入が起こった時の犯罪捜査に対する個人情報の目的外提供について 老人医療費適正化推進事務における老人保健医療受給者のうち重複受診者の個人情報を健康課の訪問指導へ目的外提供することについて 投票所入場整理券作成封入封かん業務を委託することについて ストーカー等に係る被害者を保護するため、被害者の個人情報を東大和市選挙人名簿及び東大和市在外選挙人名簿の抄本から削除し、加害者からの閲覧請求を拒否するための個人情報の目的外提供について 自治会長名簿の個人情報について、市からの案内状の送付等、自治会長への連絡として目的外利用及び提供することについて	当該事務を取り扱う担当課において適正に事務を行った。
6	文書	東大和市情報公開・個人情報保護審査会	平成18年8月 平成18年度第1回東大和市情報公開・個人情報保護審査会答申	(1) 異議申立人に対して行った非公開決定(情報提供した行政文書以外のメモの不存在)について、不服申立ては却下するのが妥当とした。	答申受領後、不服申立人に対し、不服申立に対する決定通知書を送付。

番号	担当課	審議会名称	答申・提言の時期及び名称	答申・提言の主な内容	答申・提言に対する取組状況
7	文書	東大和市情報公開・個人情報保護審査会	平成18年8月 平成18年度第2回東大和市情報公開・個人情報保護審査会答申	(1) 行政文書中の氏名を非公開とした決定は、妥当である。 (2) 行政文書中の氏名を非公開とした決定は、妥当である。	答申受領後、不服申立人に対し、不服申立に対する決定通知書を送付。
8	保険年金	東大和市国民健康保険運営協議会	平成18年1月27日 東大和市国民健康保険税(介護分)の賦課率等について	(1) 国民健康保険税(介護分)について、下記のとおり改めることが妥当であるとした。 所得割額 100分の0.65を100分の1.19に 均等割額 8,200円を11,900円に 賦課限度額 7万円を8万円に	答申に基づき、平成18年4月1日に改定した。
9	保険年金	東大和市国民健康保険運営協議会	平成18年8月4日 前期高齢者の一部負担金の割合と出産育児一時金の改正について	(1) 70歳から74歳までの国保加入者で、課税所得が145万円以上の現役並みの所得がある加入者については、一部負担金の割合を2割から3割に改めることが相当であるとした。 (2) 出産育児一時金について、32万円から35万円に改めることが相当であるとした。	答申に基づき、平成18年10月1日に改定した。
10	市民生活	東大和市女性施策推進審議会 (女性施策推進審議会は、平成17年3月で男女共同参画推進審議会に改組)	平成14年10月 (仮称)東大和市男女共同参画条例の制定に当たっての基本的な考え方について	(1) 下記項目の基本的な考え方について答申を受けた。 条例の必要性 条例制定による効果 条例の名称 条例に盛り込まれるべき内容 ア 前文 イ 目的 ウ 定義 エ 基本理念 オ 市の責務・市民の責務・事業者の責務 カ 基本的施策など キ 男女共同参画推進の支援 ク 相談窓口の設置 ケ 苦情処理機関の設置 コ (仮称)男女共同参画推進センターの設置	答申内容を踏まえ、平成17年3月「東大和市男女平等を基本とした男女共同参画の推進に関する条例」を制定。

番号	担当課	審議会名称	答申・提言の時期及び名称	答申・提言の主な内容	答申・提言に対する取組状況
11	市民生活	東大和市女性施策推進審議会 (女性施策推進審議会は、平成17年3月で男女共同参画推進審議会に改組)	平成16年11月 男女共同参画啓発事業の見直しと新規事業について	(1) 啓発事業を下記のように更に充実すべきとした。(主なもの) 男女共同参画情報誌「はーもにい」の配布拡大を図る。 男女共同参画フォーラムをより参加しやすいものにするため、創意・工夫する。 「はーもにい」「フォーラム」の委員募集について、参加しやすい条件を整える。 (2) 新規事業として、下記項目を実施すべきとした。 男女共同参画関連機関の連携の推進事業者に対する啓発活動 (仮称)「男女共同参画推進センター」の設置	毎年度、答申を踏まえ、事業計画を立案。
12	市民生活	東大和市男女共同参画推進審議会	平成18年3月 東大和市男女共同参画推進計画の見直しについて	(1) 男女共同参画推進計画の見直しを行い、計画の改訂版に盛り込むべき事業を提言した。 (2) 見直しに当たっては、「東大和市男女平等を基本とした男女共同参画の推進に関する条例」(平成17年3月制定)の基本理念、現状と課題、それぞれの事業の推進状況を踏まえた。	(1) 答申を踏まえ、平成19年3月に計画の改訂版を策定。
13	環境	東大和市環境保全審議会	平成14年8月 (仮称)東大和市環境基本条例の制定に当たっての基本的な考え方について	(1) 環境基本条例制定の必要性を認め、盛り込むことが望ましい事項を下記のとおり示した。 前文 総則 市の責務 施策など 事業者の責務 市民参画など 推進体制	答申を踏まえ、平成16年12月に、環境基本条例を制定。
14	環境	東大和市環境保全審議会	平成18年7月 東大和市環境基本計画の策定について (中間答申)	(1) 環境基本計画の策定に当たり、盛り込むべき項目や基本的な考え方について、答申を行った。 東大和市環境基本計画策定における基本的な考え方 環境基本計画の基本的事項 環境基本計画の内容 施策の内容について 環境基本計画の推進に向けて	答申に基づき環境基本計画(素案)を作成・公表。

番号	担当課	審議会名称	答申・提言の時期及び名称	答申・提言の主な内容	答申・提言に対する取組状況
15	環境	東大和市環境保全審議会	平成19年1月 東大和市環境基本計画の策定について(最終答申)	(1) 環境基本計画の策定に当たっては、下記事項について、配慮すべきとした。 「水(多摩湖、空堀川、奈良橋川、野火止用水など)」に関する記載内容の充実、河川改修のあり方及び市の方針の明示 環境配慮指針の付加及び具体的行動の見直し 進行管理の目標値の設定 市民からの意見聴取とその反映	答申内容を踏まえ、環境基本計画を策定する。
16	福祉推進	地域福祉審議会()	平成17年12月27日 第三次地域福祉計画について	(1) 第三次地域福祉計画策定に当たり、基本的な考え方として、下記5項目について内容を示した。 キャッチフレーズについて 保健所建設予定地跡地の活用について 市民との協働について 具体的施策の推進について 計画の実行性について	答申を踏まえ、18年5月に第三次地域福祉計画を策定。
17	福祉推進	地域福祉審議会()	平成17年2月7日 次世代育成支援計画について	(1) 次世代育成支援計画策定に当たり、下記の5項目について、基本的な考え方の答申を行った。 計画の実行性の確保について 子ども家庭支援センターについて 障害児施設について 市民との協働について 庁内組織の整備について	答申を踏まえ、17年3月に次世代育成支援計画を策定。
18	福祉推進	地域福祉審議会()	平成18年3月20日	(1) 障害福祉計画策定に当たり、下記の5項目について、基本的な考え方の答申を行った。 総合福祉センターの建設について 障害福祉サービスの見込みと支援について 地域生活支援事業の実施と支援について 地域自立支援協議会について 計画の進行管理について	答申を踏まえ、19年3月に障害福祉計画を策定。
19	高齢介護	東大和市介護保険運営協議会	平成15年3月 第2期東大和市介護保険事業計画(案)について	(1) 第2期東大和市介護保険事業計画策定に当たり、下記項目について提言を行った。 平成15～17年度の第2期介護保険事業計画期間内において、行うべき施設整備とサービス展開について	答申を踏まえ、第2期事業計画を策定し、実施。

番号	担当課	審議会名称	答申・提言の時期及び名称	答申・提言の主な内容	答申・提言に対する取組状況
20	高齢介護	東大和市介護保険運営協議会	平成16年2月 介護保険事業の運営について	(1) 適正な介護認定の実施、円滑な介護保険事業の実施等のため、下記の5項目について提言を行った。 介護保険制度をより理解してもらうための方策 潜在的な要介護被保険者が制度を有効に活用する方策 客観的で適正な要介護認定方法の確立 低所得者支援の方策 苦情処理・相談体制の充実を図る方策	答申の趣旨に基づき、円滑な事業運営に向けて改善を図っている。
21	高齢介護	東大和市介護保険運営協議会()	平成16年10月 第3期東大和市介護保険事業計画の策定準備について(中間答申)	(1) 第3期事業計画の基礎資料とするための一般高齢者、要介護被保険者、サービス事業者へのアンケートの調査の実施に当たっては、下記項目について実施すべきとした。 (2) 主な調査項目 一般高齢者 ア 介護保険サービスを利用しない理由 イ 介護保険制度の中で新設を希望するサービス 要介護被保険者 (居宅サービス利用者、施設サービス利用者、サービス未利用者) ア 利用サービスに対する満足度(居宅、施設) イ サービスを利用しない理由(未利用者) サービス提供事業者 ア サービス提供の現状(全体及び東大和市分) イ サービス提供量の今後の見込み	答申に基づき、平成16年度に調査を実施し、第3期事業計画の基礎資料とした。
22	高齢介護	東大和市介護保険運営協議会	平成17年3月 第3期東大和市介護保険事業計画の策定準備について(答申)	(1) 上記アンケート調査結果の取りまとめ方について、概ね以下の構成とした。 調査目的の明示 調査内容について(サービス提供事業者を除く。) ア 被保険者の属性(年齢、家族構成、保険料の現状、その他) イ 健康状態、生活状態 ウ 介護保険制度に対する意見等 エ 介護サービスの利用状況 オ 今後のサービスの利用意向について	答申された意見を踏まえて、第3期事業計画の準備調査報告を行った。

番号	担当課	審議会名称	答申・提言の時期及び名称	答申・提言の主な内容	答申・提言に対する取組状況
23	高齢介護	東大和市介護保険運営協議会()	平成18年2月 第3期東大和市介護保険事業計画について	(1) 平成18～20年度の第3期介護保険事業計画期間内において、行うべき施設整備とサービス展開について	答申に基づき、第3期介護保険事業計画を策定し、平成18年度からこれに基づく事業運営を実施している。
24	都市計画	都市計画審議会	平成14年8月9日 立川都市計画生産緑地地区の変更(東大和市決定)について(答申)	(1) 生産緑地地区の一部を削除することについて、原案どおりとした。	平成14年8月21日、原案のとおり生産緑地地区の変更を行った。
25	都市計画	都市計画審議会	平成15年3月28日 立川都市計画桜が丘二丁目地区地区計画(東大和市決定)について(答申)	(1) 桜が丘二丁目地区に大型商業施設等が建設されることに伴う、当該地区への地区計画の決定について原案どおりとした。	平成15年4月3日、原案のとおり地区計画の決定を行った。
26	都市計画	都市計画審議会	平成15年6月4日 用途地域等の見直し原案について(答申)	(1) 「用途地域等に関する指定方針及び指定基準」の改定に伴う、用途地域等の見直し案について原案どおりとし、東京都へ提出することとした。	平成15年7月4日、原案のとおり見直し案を東京都へ提出した。
27	都市計画	都市計画審議会	平成15年7月22日 立川都市計画生産緑地地区の変更(東大和市決定)について(答申)	(1) 生産緑地地区の一部削除及び追加指定について、原案どおりとした。	平成15年8月1日、原案のとおり生産緑地地区の変更を行った。

番号	担当課	審議会名称	答申・提言の時期及び名称	答申・提言の主な内容	答申・提言に対する取組状況
28	都市計画	都市計画審議会	平成15年12月5日 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の決定(東京都決定)について(答申)	(1) 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の決定(東京都決定)に関する東京都からの意見照会に対し、都の原案どおりとし、その旨を都へ回答することとした。	平成16年2月13日、東京都の原案を了承し、その旨を都へ回答した。
29	都市計画	都市計画審議会	平成15年12月5日 住宅市街地の開発整備の方針の変更(東京都決定)について(答申)	(1) 住宅市街地の開発整備の方針の変更(東京都決定)に関する東京都からの意見照会に対し、都の原案どおりとし、その旨を都へ回答することとした。	平成16年2月13日、東京都の原案を了承し、その旨を都へ回答した。
30	都市計画	都市計画審議会	平成15年12月5日 都市再開発の方針の変更(東京都決定)について(答申)	(1) 都市再開発の方針の変更(東京都決定)に関する東京都からの意見照会に対し、都の原案どおりとし、その旨を都へ回答することとした。	平成16年2月13日、東京都の原案を了承し、その旨を都へ回答した。
31	都市計画	都市計画審議会	平成16年1月23日 立川都市計画土地地区画整理事業の変更(東京都決定)について(答申)	(1) 東部土地地区画整理事業の都市計画変更(廃止)案について原案どおりとし、東京都へ提出することとした。	平成16年1月23日、原案のとおり変更案を東京都へ提出した。
32	都市計画	都市計画審議会	平成16年1月23日 立川都市計画特別工業地区の変更(東大和市決定)について(答申)	(1) 「東京都特別工業地区建築条例」の廃止と「東大和市特別工業地区建築条例」の制定に伴う、「第一種特別工業地区」から「特別工業地区」への名称の変更について、原案どおりとした。	平成16年4月1日、原案のとおり名称の変更を行った。
33	都市計画	都市計画審議会	平成16年4月20日 立川都市計画区域区分の変更(東京都決定)について(答申)	(1) 立川都市計画区域区分の変更(東京都決定)に関する東京都からの意見照会に対し、都の原案どおりとし、その旨を都へ回答することとした。	平成16年4月20日、東京都の原案を了承し、その旨を都へ回答した。

番号	担当課	審議会名称	答申・提言の時期及び名称	答申・提言の主な内容	答申・提言に対する取組状況
34	都市計画	都市計画審議会	平成16年4月20日 立川都市計画用途地域の変更(東京都決定)について(答申)	(1)「用途地域等に関する指定方針及び指定基準」の改定に伴う用途地域の見直しに関する東京都からの意見照会に対し、都の原案どおりとし、その旨を都へ回答することとした。	平成16年4月20日、東京都の原案を了承し、その旨を都へ回答した。
35	都市計画	都市計画審議会	平成16年4月20日 立川都市計画土地区画整理事業の変更(東京都決定)について(答申)	(1) 東部土地区画整理事業の都市計画変更(廃止)に関する東京都からの意見照会に対し、都の原案どおりとし、その旨を都へ回答することとした。	平成16年6月15日、東京都の原案を了承し、その旨を都へ回答した。
36	都市計画	都市計画審議会	平成16年4月20日 立川都市計画高度地区の変更(東大和市決定)について(答申)	(1) 用途地域の一部変更に伴う、当該地域の高度地区の変更について、原案どおりとした。 変更地区 清水、立野の一部	平成16年6月24日、原案のとおり高度地区の変更を行った。
37	都市計画	都市計画審議会	平成16年4月20日 立川都市計画防火地域及び準防火地域の変更(東大和市決定)について(答申)	(1) 用途地域の一部変更に伴う、当該地域の防火地域及び準防火地域の変更について、原案どおりとした。 変更地区 清水、狭山、上北台、立野の一部	平成16年6月24日、原案のとおり防火地域及び準防火地域の変更を行った。
38	都市計画	都市計画審議会	平成16年4月20日 立川都市計画地区計画立野一丁目地区地区計画の変更(東大和市決定)について(答申)	(1) 立野一丁目地区地区計画の区域の変更(拡大)について、原案どおりとした。	平成16年6月24日、原案のとおり地区計画の区域変更を行った。
39	都市計画	都市計画審議会	平成16年4月20日 立川都市計画地区計画清水六丁目・狭山五丁目地区地区計画の決定(東大和市決定)について(答申)	(1) 東部土地区画整理事業未施行地区における地区計画の決定について、原案どおりとした。	平成16年6月24日、原案のとおり地区計画の決定を行った。
40	都市計画	都市計画審議会	平成16年11月26日 立川都市計画道路の変更(東京都決定)について(答申)	(1) 新青梅街道の幅員変更(拡幅)に関する東京都からの意見照会に対し、都の原案どおりとし、その旨を都へ回答することとした。	平成17年1月20日、東京都の原案を了承し、その旨を都へ回答した。

番号	担当課	審議会名称	答申・提言の時期及び名称	答申・提言の主な内容	答申・提言に対する取組状況
41	都市計画	都市計画審議会	平成16年11月26日 立川都市計画生産緑地地区の変更(東大和市決定)について(答申)	(1) 生産緑地地区の一部削除及び追加指定について、原案どおりとした。	平成17年1月1日、原案のとおり生産緑地地区の変更を行った。
42	都市計画	都市計画審議会	平成17年2月23日 用途地域等の見直し原案について(答申)	(1) 立川都市計画道路3・3・30号立川東大和線沿線の用途地域等の見直し案について原案どおりとし、東京都へ提出することとした。	平成17年7月15日、原案のとおり見直し案を東京都へ提出した。
43	都市計画	都市計画審議会	平成17年8月30日 用途地域等の見直し原案について(答申)	(1) 低層住宅地を対象とした敷地面積の最低限度の決定等について原案どおりとし、東京都へ提出することとした。	平成17年9月20日、原案のとおりその旨を東京都へ提出した。
44	都市計画	都市計画審議会	平成17年10月6日 立川都市計画用途地域の変更(東京都決定)について(答申)	(1) 立川都市計画道路3・3・30号立川東大和線沿線の用途地域等の変更に関する東京都からの意見照会に対し、都の原案どおりとし、その旨を都へ回答することとした。	平成17年10月7日、東京都の原案を了承し、その旨を都へ回答した。
45	都市計画	都市計画審議会	平成17年10月6日 立川都市計画高度地区の変更(東大和市決定)について(答申)	(1) 立川都市計画道路3・3・30号立川東大和線沿線の用途地域等の変更に伴う、当該地域の高度地区の変更について、原案どおりとした。 変更地区 芋窪、蔵敷の一部	平成17年11月25日、原案のとおり高度地区の変更を行った。
46	都市計画	都市計画審議会	平成17年10月6日 立川都市計画防火地域及び準防火地域の変更(東大和市決定)について(答申)	(1) 立川都市計画道路3・3・30号立川東大和線沿線の用途地域等の変更に伴う、当該地域の防火地域及び準防火地域の変更について、原案どおりとした。 変更地区 芋窪、蔵敷の一部	平成17年11月25日、原案のとおり防火地域及び準防火地域の変更を行った。

番号	担当課	審議会名称	答申・提言の時期及び名称	答申・提言の主な内容	答申・提言に対する取組状況
47	都市計画	都市計画審議会	平成17年10月6日 立川都市計画地区計画立川東大和線沿線地区地区計画の決定(東大和市決定)について(答申)	(1) 立川都市計画道路3・3・30号立川東大和線沿線における地区計画の決定について、原案どおりとした。	平成17年11月25日、原案のとおり地区計画の決定を行った。
48	都市計画	都市計画審議会	平成17年10月6日 立川都市計画生産緑地地区の変更(東大和市決定)について(答申)	(1) 生産緑地地区の一部削除及び追加指定について、原案どおりとした。	平成18年1月1日、原案のとおり生産緑地地区の変更を行った。
49	都市計画	都市計画審議会	平成18年1月12日 立川都市計画用途地域の変更(東京都決定)について(答申)	(1) 低層住宅地を対象とした敷地面積の最低限度の決定等に関する東京都からの意見照会に対し、都の原案どおりとし、その旨を都へ回答することとした。	平成18年1月17日、東京都の原案を了承し、その旨を都へ回答した。
50	都市計画	都市計画審議会	平成18年1月12日 立川都市計画防火地域及び準防火地域の変更(東大和市決定)について(答申)	(1) 低層住宅地を対象とした敷地面積の最低限度の決定等に伴う、当該地域の防火地域及び準防火地域の変更について、原案どおりとした。 変更地区 高木、奈良橋、清水、狭山の一部	平成18年3月10日、原案のとおり防火地域及び準防火地域の変更を行った。
51	都市計画	都市計画審議会	平成18年11月14日 立川都市計画生産緑地地区の変更(東大和市決定)について(答申)	(1) 生産緑地地区の一部削除及び追加指定について、原案どおりとした。	平成19年1月1日、原案のとおり生産緑地地区の変更を行った。
52	学務	東大和市立学校規模等適正化審議会	平成16年3月 東大和市立学校の適正規模及び適正配置等のあり方について	(1) 適正規模・適正配置について現状と課題、基本的考え方、実現のための方策について	答申の内容を最大限尊重し、検討を進めている。 (平成18年4月1日、七小・九小の通学区域の一部を変更)

番号	担当課	審議会名称	答申・提言の時期及び名称	答申・提言の主な内容	答申・提言に対する取組状況
53	給食課	東大和市学校給食センター運営委員会	平成15年2月20日 東大和市学校給食センター運営委員会答申	(1) 平成15年度東大和市学校給食事業計画及び平成15年度東大和市学校給食会計予算について	原案に基づいて学校給食事業の適正な運営に努めている。
54	給食課	東大和市学校給食センター運営委員会	平成16年2月19日 東大和市学校給食センター運営委員会答申	(1) 平成16年度東大和市学校給食事業計画及び平成16年度東大和市学校給食会計予算について	原案に基づいて学校給食事業の適正な運営に努めている。
55	給食課	東大和市学校給食センター運営委員会	平成17年2月14日 東大和市学校給食センター運営委員会答申	(1) 平成17年度東大和市学校給食事業計画及び平成17年度東大和市学校給食会計予算について	原案に基づいて学校給食事業の適正な運営に努めている。
56	給食課	東大和市学校給食センター運営委員会	平成18年2月16日 東大和市学校給食センター運営委員会答申	(1) 平成18年度東大和市学校給食事業計画及び平成18年度東大和市学校給食会計予算について	原案に基づいて学校給食事業の適正な運営に努めている。
57	給食課	東大和市学校給食センター運営委員会	平成18年10月19日 東大和市学校給食センター運営委員会答申	(1) 下記項目について示した。 小学一年生の給食開始日を早めることについて 4月分の給食費の設定について	平成19年度から小学一年生の給食開始日を5月上旬から4月中旬に変更する事務手続きを現在進めている。
58	社会教育課	生涯学習推進計画審議会()	平成18年12月 次期東大和市生涯学習推進計画策定のための指針について	(1) 平成19年度からの次期東大和市生涯学習推進計画策定のための指針について	答申を踏まえ、平成18年度中に、次期生涯学習推進計画を策定する。